

※事業報告書全体を通じての留意事項

- ・項目に該当がない場合は「空欄」や「記載なし」とするのではなく、「0」などを記載するようにしてください。
- ・「注記表」や「株主資本等変動計算書」の添付がない場合がありますが、必要なものなので必ず添付するようにしてください。

●事業報告書及び輸送実績報告書の早期提出への協力依頼文書添付資料

事業者番号

年 月 日

住 所

事業所名

代表者名

国 土 交 通 大 臣 殿  
九 州 運 輸 局 長 殿

一 般 旅 客  
自 動 車 運 送 事 業 事 業 報 告 書

決算期が新元号適用日(2019年5月1日)以降の日付を含む場合は、「令和」表記とする。

※新元号適用日以降の和暦表記が「平成」となっている場合は、二重線を用いて訂正する。

令和 元年 上・下・全期

平成 30年 7月 21日 から 令和 元年 7月 20日 まで

事 業 種 類			
	乗合旅客	<input checked="" type="radio"/>	乗用旅客
<input checked="" type="radio"/>	貸切旅客		その他事業

その会社の事業種別を確認して下さい。

(事業種類の該当欄に○印を付すこと。)

# 事業概況報告書

( 年 月 日 から 年 月 日まで)

あて

住 所  
事業者名  
代表者名 (役職名及び氏名)

## 経営形態及び資本金

経営形態 (該当事項を○で囲むこと)	資本金(基金)の額	発行済株式数
株式会社 合名会社 合資会社 合同会社 組合 個人 地方公共団体 その他	10,000千円	200,000株

主な株主(所有株式数の多い順に5名を記載すること。)

株 主 数	発行済株式総数に対する割合(%)
●●●●●	90
■●●●■	10

## 役員

	役 職 名	氏 名	常勤非常勤の別
取締役(理事)等	代表取締役	●●●●●	常勤
	取締役	■●●●■	常勤
	取締役	○○○○○	常勤
合計参与			
監査役(監事)等	監査役	××××	非常勤

・乗用以外の事業を営んでいる場合は、必ず記載してください。  
・従業員数の記載漏れがないかも確認。

## 経営している事業

事業の名称	従業員数(人)	営業収入(売上高)構成比率(%)
一般乗用旅客自動車運送事業	70	90
一般貸切旅客自動車運送事業	7	10
計	77	100%

## 記載要領

- 従業員数は、給料支払いの対象となった月別支給人員(日雇労働者にあつては、25人日を1日として換算)の当該事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。
- 会社法(平成十七年法律第八十六号)第二条第十二号に規定する委員会設置会社にあつては、「監査役」を「執行役」とすること。

貸切・乗用に記載があるため、2つの事業をしていることが分かる。

## 財 務 諸 表 損 益 計 算 書

年 月 日から 年 月 日まで

事業社名

5.		収 益	費 用	損 益	
経常損益	営業損益	一般乗合旅客	0 千円	0 千円	0 千円
	一般貸切旅客	5,000	6,000	△1,000	
	一般乗用旅客	262,000	263,500	△1,500	
	その他事業	0	0	0	
	その他事業	0	0	0	
	計				
	営業外損益	金融損益	250	2,000	
	流動資産等売却損益	0	0		
	その他損益	830	1,000		
	計	1,080	3,000	△1,920	
合 計	268,080	272,500	△4,420		
特別損益	固定資産売却損益	0	22,000		
	前期損益修正損益	0	0		
	補助金に係る損益	0	0		
	その他特別損益	0	1,200		
	合 計	0	23,200	△23,200	
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)					
法人税等					
法人税等調整額					
当期純利益 (当期純損失)					

本省から求められる収支状況は、「乗用」の収益と費用の数値を使用します。この収益と費用の算出は損益明細書で確認することになります。

# 貸借対照表

年 月 日現在

事業者名

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金	44,600	支払手形	600
受取手形		買掛金	2,000
未収運賃	19,000	短期借入金	1,500
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	23,000
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	20,500
前払費用	2,200	未払費用	
前払金		未払法人税等	
未収還付消費税等		未払消費税等	5,000
未収収益		前受金	
短期貸付金		預り金	14,000
立替金	20,140		
未収入金	13,600	賞与引当金	
		繰延税金負債	
繰延税金資産		その他流動負債	
その他流動資産	6,600	《流動負債合計》	66,000
貸倒引当金	△	II. 固定負債	
《流動資産合計》	106,140	社債	
II. 固定資産		長期借入金	92,000
1. 有形固定資産		退職給付引当金	
車両運搬具	8,400	役員退職慰労引当金	
建物	8,900	繰延税金負債	
構築物	660	その他固定負債	
機械装置		《固定負債合計》	92,900
工具器具備品	8,900	負債の部合計	159,500
		(純資産の部)	
土地	34,000	I. 株主資本	
建設仮勘定	0	資本金	10,000
(有形固定資産合計)	60,860	新株式申込証拠金	
2. 無形固定資産		資本剰余金	
のれん	600	資本準備金	200
ソフトウェア	1,800	その他資本剰余金	
		(資本剰余金合計)	200
(無形固定資産合計)	2,400	利益剰余金	
3. 投資その他の資産		利益準備金	1,700
投資有価証券	15,000	任意積立金	34,000
関係会社株式		その他利益剰余金	29,000
出資金	40,000	(利益剰余金合計)	64,700
長期貸付金		自己株式	△
長期前払費用		自己株式申込証拠金	
破産更生債権等		《株主資本合計》	74,900
その他	10,000	II. 評価・換算差額等	
繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金	△	土地再評価差額金	
(投資その他の資産合計)	65,000	繰延ヘッジ損益	
《固定資産合計》	128,260	《評価・換算差額合計》	
III. 繰延資産		III. 新株予約権	
		純資産の部合計	74,900
《繰延資産合計》		負債の部・純資産の部合計	234,400
資産の部合計	234,400		

※株主資本に限らず、固定資産額等についても、添付書類と整合性がとれない場合があるため注意してください。

「株主資本等変動計算書」の記載と整合性がとれない場合があるため、注意。

$資産の部合計 = 負債の部合計 + 純資産の部合計$   
 (234,400)      (159,500)      (74,900)

添付漏れが多いため注意。

## 注 記 表

①重要な会計方針に係る事項に関する注記	資産の評価基準及び評価方法					
	固定資産の減価償却の方法					
	引当金の計上基準					
	収益及び費用の計上基準					
	その他重要な事項					
②会計方針又は記載の方法の変更の内容・理由及びその増減額						
③貸借対照表に関する注記	担保に供されている資産等					
	貸倒引当金		短期	千円	長期	千円
	減価償却累計額		千円			
	保証債務、手形遡及義務、損害賠償義務等の債務					
	関係会社に対する	金銭債権	短期	千円	長期	千円
		金銭債務	短期	千円	長期	千円
	取締役等に対する	金銭債権	短期	千円	長期	千円
金銭債務		短期	千円	長期	千円	
④損益計算書に関する注記	関係会社との取引	営業取引	千円			
		営業取引以外	千円			
⑤株主資本等変動計算書に関する注記	発行済株式の数					
	自己株式の数					
	配当に関する事項	事業年度中に行った配当	千円			
		事業年度の末日後に行う配当	千円			
新株予約権の目的となる株式の数						
⑥税効果会計に関する注記	繰延税金資産					
	繰延税金負債					
⑦リース使用固定資産に関する注記	取得原価相当額		未経過リース料相当額			
	減価償却累計額相当額		その他重要な事項			
⑧関連当事者との取引に関する事項						
⑨1株当たり情報に関する注記						
		純資産額	円	当期純利益	円	

税抜方式による会計処理が基本のため、その旨を記載。

### その他の注記事項

消費税等の会計処理:税抜方式

添付漏れが多いため注意。

株主資本等変動計算書  
 年 月 日から 年 月 日まで

1. 株式資本の変動

科目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金 任意 積立金	繰延利益 剰余金		
当期首残高	10,000	200		1,700	34,000	53,000		98,900
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
当期純利益						△24,000		
自己株式の処分								
任意積立金積立								
当期変動額合計								
当期末残高	10,000	200		1,700	34,000	29,000		74,900

2. 評価・換算差額及び新株予約権の変動

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
前期末残高			98,900
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			
当期変動額合計			△24,000
当期末残高			74,900

貸借対照表の純資産の部、株主資本の記載との整合性がとれているか要確認。

※ 合名会社、合資会社、合同会社にあつては「株主資本」を「社員資本」と読み替えるものとする。

注意) 紙媒体ですので集計に誤りがある可能性があります。必ず電卓で検算して下さい。

種別  乗合  貸切  乗用

種別が「乗用」となっているか確認。まれに2つの種別に○されているケースがあるので注意。

事業者番号

一般的に「乗用」の収益は、旅客運賃のみ。ちなみに運送収入のその他は手回品料金や道路利用料等、雑収入は広告ラッピング費が考えられ、会社によって異なる。

車運送事業損益明細表

から 年 月 日まで

住 所  
事業者名

(単位:千円)

営業収入	運送収入	旅客運賃	262,000	
		その他	0	
		計	262,000	
	運送雑収入		0	
	合計		262,000	
運送費	人件費	人件費	150,000	
		燃料油脂費	ガソリン費	3,000
			軽油費	0
			LPガス費	13,000
			その他	200
		計	16,200	
	修繕費	事業用自動車	10,000	
		その他	500	
		計	10,500	
	減価償却費	事業用自動車	9,000	
		その他	2,000	
		計	11,000	
		保険料	12,000	
		施設使用料	3,000	
		自動車リース料	1,000	
	施設賦課税	2,500		
	事故賠償費	△700		
	道路使用料	1,000		
	その他	4,000		
	計	210,500		
一般管理費	人件費	30,000		
	その他	23,000		
	計	53,000		
	合計		263,500	
	営業損益		△1,500	
営業外収益	金融収益	250		
	その他	830		
	合計	1,080		
営業外費用	金融費用	2,000		
	その他	1,000		
	合計	3,000		
	営業外損益		△1,920	
	経常損益		△153,420	

合計の欄と損益計算書の収益の欄が一致しているか確認して下さい。

①青色枠の項目は必須ですので、未記入の場合は確認して下さい。

②黄色枠の項目は必須ではありませんが、一般に費用が発生するものです。

③人件費は、人件費明細書の合計と一致するか確認して下さい。

④固定資産明細書に固定資産が計上している場合、通常、原価償却費は発生します。

⑤人件費は、人件費明細書の合計と一致するか確認して下さい。

合計の欄と損益計算書の費用の欄が一致しているか確認して下さい。

備考 事業の種別ごとに別業とし、種別の欄には、該当する事項を○で囲むこと。

種別 乗合 貸切 (乗用)

事業者番号

事務員や取締役、監査役などの役員。

一般旅客自動車運送事業人件費明細表  
年 月 日から 年 月 日まで

運行管理者、整備  
管理者など。

住 所  
事 業 者 名

(単位:千円)

区 分	運 送 費			一般管理費	合 計
	運 転 者	そ の 他	計		
役 員 報 酬				9,000	9,000
給 料 ・ 手 当	110,000	4,500	114,500	15,000	129,500
賞 与	5,000	500	5,500	0	5,500
(小 計)	115,000	5,000	120,000	24,000	144,000
(支払延人員)(人月)	840	120	960	48	1,008
退 職 金	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	25,000	0	25,000	5350	30,350
構 成 福 利 費	5,000	0	5,000	650	5,650
臨 時 雇 賃 金	0	0	0	0	0
(雇用延人員)(人日)	0	0	0	0	0
そ の 他 の 人 件 費	0	0	0	0	0
合 計	145,000	5,000	150,000	30,000	180,000

- 備考 1 事業の種別ごとに別業とし、種別の欄には、該当する事項を○で囲むこと。  
 2 (支払延人員)欄には、給料支払の対象となった月別人員の当該年度における合計人員(人日)を記載すること。  
 3 (雇用延人員)欄には、臨時雇賃金支払の対象となった日ごとの人員の当該事業年度における合計人員(人日)を記載すること。  
 4 運送費に係るその他の項については、車掌、事務員の給料・手当等について記載すること。

損益明細表の人件費(運送費)と値が一致していること。

損益明細表の人件費(一般管理費)と値が一致していること。



種別 乗合  乗用

乗用のみに○を付し、乗用のみの数値を記載。

事業者番号

一般旅客自動車運送事業固定資産明細表  
年 月 日 現在

乗用以外の事業の分を記載。  
乗用以外の事業を行っていない場合は「0」を記載。

資産の種類		乗合 <input checked="" type="radio"/> 乗用 旅客自動車運送事業	その他事業	
有形 固定 資産	車 両	事業用自動車	8,400	0
		その他車両	0	0
		計	8,400	0
	建物	8,900	0	
	構築物	660	0	
	機械装置	0	0	
	工具器具備品	8,900	0	
	土地	34,000	0	
	建設仮勘定	0	0	
	その他	0	0	
合計		60,860	0	
無形固定資産		2,400	0	
投資等		65,000	0	
固定資産合計		128,260	0	

- 備考 1 事業の種別ごとに別業とし、種別の欄には、該当する事項を○で囲むこと。  
2 「乗合/乗用 旅客自動車運送事業」の欄は、該当事項を○で囲むこと。  
3 固定資産の価額は、期末残高で記入すること。